

- 日田市では、近年、度重なる豪雨被害等を受けており、防災拠点及び重要インフラ施設周辺の森林において、防災機能の発揮に支障をきたす恐れのある森林の整備を推進する方針。
- 令和2年度は、7団体7箇所（0.28ha）に補助を実施し、令和3年度においては、防災拠点（避難所）周辺の森林整備として3団体3箇所（0.08ha）に補助を実施した。
- 令和4年度においては、防災拠点及び重要インフラ施設周辺の森林整備の補助を継続実施するとともに、新たに送電線沿いの森林整備を行うことで、更なる防災体制の強化を図る予定である。

□ 事業内容

1 日田市森林機能強化対策事業

・防災拠点及び重要インフラ施設等の周辺の森林のうち、防災機能の発揮に支障をきたす恐れのある森林について、地域自らがその整備を行う場合にこれを支援する。

【事業メニュー】

- ・事業主体：防災拠点及び施設の管理者や自治会、地域団体など
- ・対象施設：地元管理の公民館・防災避難路・給水施設のほか、福祉施設など（自宅の裏山は補助の対象外）
- ・補助率等：10/10（森林環境譲与税活用）

※原則として、1つの申請当たり、実施面積を0.1ha未満とし、かつ、補助金額を10万円以上100万円以内

【事業費】 1,969千円（全額譲与税）

【実績】 3団体3箇所（0.08ha）、看板2箇所

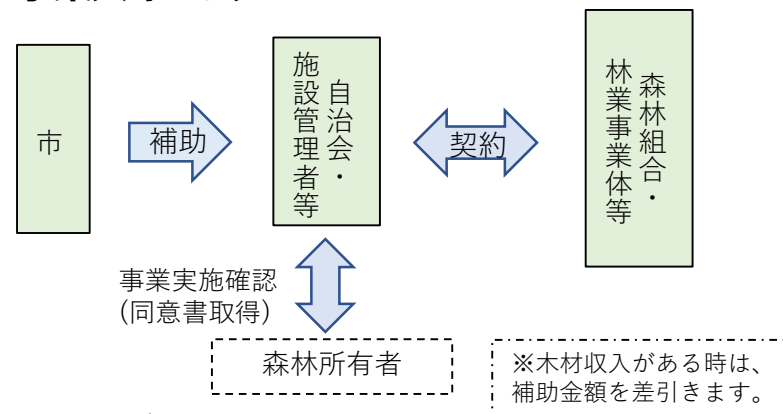


（実施前）



（実施後）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・事業対象地の森林所有者と施設管理者・自治会の同意書を事前に取得してもらうことで、スムーズに事業実施ができるようにした。

□ 基礎データ

①令和3年度譲与額	172,908千円
②私有林人工林面積（※1）	36,703ha
③林野率（※2）	83%
④人口（※3）	62,657人
⑤林業就業者数（※4）	490人

※1、2:「2020農林業センサス」より、※3:「R2国勢調査」より、

※4:「H27年国勢調査」より

- ▶ 日田市では、約55,000haの森林を有し、うち約74%（約41,000ha）が人工林であり、森林簿や林地台帳等のみでは林分を十分に把握することができず、優先的に整備を行うべき森林の現況把握が困難であった。このため、航空レーザ計測による森林の現況把握を行い、森林の適正な管理と施業の集約化を図るとともに森林経営管理制度に基づく森林整備を進めていく方針。
- ▶ 令和元年度から令和2年度は、市南部地域（約36,000ha）の森林資源解析を行い、令和3年度においては、
 - ・ 市北部地域（約16,000ha）の森林資源解析を行い、市域全体における未整備森林の抽出と優先順位を定めた。
 - ・ 意向調査実施に向けての事前調査として、試行的に施業履歴や森林経営計画策定状況を基に未整備森林の現地調査を行った。
 - ・ 前年度に行った意向調査に基づき、経営管理権集積計画を作成し、間伐（1.37ha）を行った。

□ 事業内容

1 森林資源解析事業

- ・ 市北部地域の航空レーザ計測による地形解析及び森林資源解析を行い、市域全体で未整備森林の抽出と優先順位付けを行った。

【事業費】 11,844千円（全額譲与税）

【実績】 約16,000ha（市北部地域）

2 未整備森林調査事業

- ・ 意向調査に向け、適切な管理が行われていない森林の現地調査。

【事業費】 2,585千円（全額譲与税）

【実績】 現地調査面積 97.73ha

3 市町村森林経営管理事業

- ・ 経営管理権集積計画に基づき、間伐を実施。

【事業費】 380千円（全額譲与税）

【実績】 間伐1.37ha



（事業2：未整備森林現地調査）



（事業3：間伐後）

□ 事業スキーム

1 森林資源解析業務



2 未整備森林調査による現地調査

3 経営管理権集積計画による間伐実施



□ 工夫・留意した点

- ・ 既存の航空レーザ計測データを活用し、森林資源等の把握を行いながら、意向調査等を実施した。
- ・ 市全域の森林資源解析が完了するまでの間に、施業履歴や経営計画策定状況等を踏まえ、未整備森林の現地調査や意向調査を試行的に行い、本格実施に備え、課題を抽出する。

□ 基礎データ

①令和3年度譲与額	172,908千円
②私有林人工林面積（※1）	36,703ha
③林野率（※2）	83%
④人口（※3）	62,657人
⑤林業就業者数（※4）	490人

※1、2：「2020農林業センサス」より、※3：「R2国勢調査」より、

※4：「H27年国勢調査」より